

ロジスティード HD への日本郵便による資本参加並びに ロジスティード HD 及びロジスティードによる日本郵便との資本業務提携について

ロジスティードホールディングス株式会社(以下「ロジスティード HD」)の株式の 19.9%を、日本郵便株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長兼執行役員社長 小池 信也/以下「日本郵便」)が、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. によって間接的に保有・運営されているリミテッド・パートナーシップである HTSK Investment L.P. (関係会社及び関連ファンドを含め、総称して「KKR」)より譲受するため、本日、KKRと日本郵便は株式譲渡契約を締結し、物流分野での連携を通じて当事者の更なる企業価値の向上を図ることを目的として、ロジスティード HD 及びロジスティード株式会社(以下「当社」)は日本郵便との資本業務提携契約を締結(以下、株式譲渡契約と総称して「本資本業務提携」)しましたので、お知らせいたします。

1 目的

当社は、2030年に目指す姿として、ケイパビリティを補完するパートナーとの協創で世界に挑むグローバル 3PL リーディングカンパニーを掲げており、3PL オペレーションにおけるオペレーショナル・エクセレンス、高度な物流 DX ケイパビリティ、ならびに海外物流事業のマネジメントにおける強みを最大限活用できるパートナーとの協業を志向しております。

一方、日本郵政グループは、2024年5月に中期経営計画「JP ビジョン 2025+」を公表しており、日本郵政グループの最大の強みである郵便局ネットワークを活用し、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活する顧客が、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えるため、顧客と地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指しています。これまで、成長分野である物流や不動産への資金や人財の積極的な配分を推進しており、本年4月には公開買付けを通じてトナミホールディングス株式会社の株式取得を実施し、6月には完全子会社化するなど他社との提携・協業等の取り組みを加速させています。

今回の資本業務提携を契機として、当社と日本郵便及びグループ物流各社(国内企業間物流を提供する JP ロジスティクス株式会社、トナミホールディングス株式会社及び国際物流を提供する Toll Holdings Pty Limited)のリソースとノウハウを組み合わせることにより、ラストワンマイル、国内物流及び国際物流のすべてを一気通貫で運営出来る総合物流企業としての事業基盤を構築いたします。両社が協業することで、物流の効率化とサービス品質の向上を図ることを通じて顧客提供価値を引き上げ、利便性向上に貢献することが可能となります。

また、当社と日本郵政グループの間では、国内業務、海外業務の各領域において、顧客基盤の相互補完・車両及び拠点の相互利活用等による事業シナジーや、国内外での人財交流を通じた技術・ノウハウの共有を通じた人財シナジーなどを相互に見込んでおり、これらのシナジーの早期実現及び両社の企業価値向上を目指してまいります。

当社の代表取締役会長兼社長執行役員(CEO)である中谷康夫は次のように述べています。
「日本郵政グループは国内輸配送に関して高いケイパビリティを有しております。日本郵政グループの国内輸配送におけるリソース・ノウハウと、当社の 3PL におけるオペレーショナル・エクセレンス、物流 DX 技術が融合することにより、「物流の 2024 年問題」への社会問題解決に留まらない、より強靱で持続可能な双方の物流基盤を創出できると確信しております。また、海外事業の強化においても、日本郵政グループの国際物流事業を担う Toll Holdings Pty Limited と連携することによって、海外 3PL 及びフォワーディング事業の拡大を通じた両社の国際物流事業の更なる価値向上の実現とグローバル市場への挑戦が可能になると考えております。」

News Release

また、日本郵便の代表取締役社長兼執行役員社長の小池信也氏は、次のように述べています。
「ロジスティードは、アジア・パシフィック No.1 の 3PL 実績を誇り、グローバルネットワーク、多様で大口の顧客基盤、高いオペレーション遂行力を有しております。当社は、本資本業務提携を通じて、国際物流事業の拡大に加え、一層の強化領域と位置付けていた国内企業間物流分野の更なる拡大を実現し、ラストワンマイル、国内配送、国内企業間物流・国際物流のすべてを一気通貫で運営できる総合物流企業を目指してまいります。本資本業務提携は、当社にとってのみならず、顧客・業界・社会にとっても有益な取り組みになると考えております。」

なお、本件は競争法をはじめとする関係法令の手続きを経た後、すみやかに完了することを見込んでおり、具体的な全当事者の役割や協業内容の詳細は、今後両社が協議して決定いたします。

2 日本郵便株式会社の概要

名称	日本郵便株式会社
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
代表者	小池 信也(代表取締役社長兼執行役員社長)
事業の内容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業など
連結営業収益	3兆4,423億66百万円(2025年3月期)
従業員数	169,961名(2025年3月末現在) 注：従業員数は、日本郵便株式会社から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便株式会社への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。
株主（議決権）	日本郵政株式会社(100%)

3 日程

(1) 契約締結日	2025年10月6日
(2) 本件実行日	2025年12月以降(予定)

(注) 譲渡対象の株式の割合は、議決権所有割合が14.9%、経済持分が19.9%となっております。
(注) 株式譲渡の実行は、関連国又は地域における競争法上の手続(届出等の手続およびクリアランス等の取得を含む)がすべて完了していること等を条件としています。

以上

【お問い合わせ先】

ロジスティード(株) 広報部

TEL: 03-6263-2803

めざす姿

物流は新領域へ
LOGISTEED

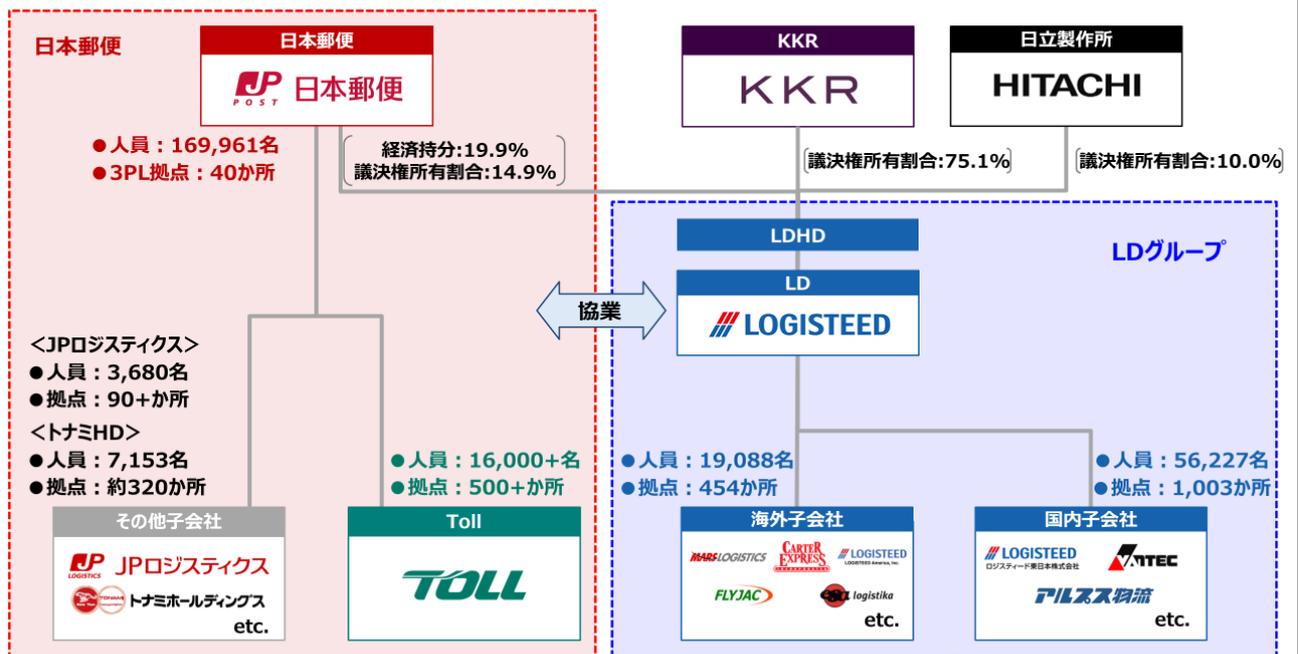
■ 早期IPOを実現し、LOGISTEED2030の達成とグローバル3PLリーディングカンパニーへの進化をめざす



ストラクチャー

物流は新領域へ
LOGISTEED

■ ロジスティードホールディングス株式会社(以後、“LDHD”)株式の一部(経済持分:19.9%、議決権所有割合:14.9%)を日本郵便株式会社(以後、“日本郵便”)が取得し、ロジスティード株式会社(以後、“LD”)へ取締役を1名派遣。合わせて日本郵便・LDHD・LDの間で資本業務提携契約を締結



■ ラストワンマイル、国内物流、国際物流の各領域において幅広い協業が可能になるものと想定

